事業協同組合（同連合会）・企業組合「監査権限限定組合」用

監　査　報　告　書

中小企業等協同組合法第４０条第５項により、特定理事から受領した第○期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

１．監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。なお、当組合の監事は、定款第○条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

２．監査結果の意見

　（１）財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

　（２）剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している。

３．追記情報（決算関係書類について記載すべき事項がある場合）

平成○○年○○月○○日（監査の日付は、特定理事に監査報告を通知した日を記載する。）

○○協同組合（連合会）・企業組合

監　事　　○○○○

監　事　　○○○○

注：署名は、監事全員とする

協業組合・商工組合「監査権限限定組合」用

監　査　報　告　書

■協業組合の場合

中小企業団体の組織に関する法律第５条の２３第３項において準用する中小企業等協同組合法第４０条第５項により、特定理事から受領した第○期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

■商工組合の場合

中小企業団体の組織に関する法律第４７条第２項において準用する中小企業等協同組合法第４０条第５項により、特定理事から受領した第○期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

１．監査方法の概要

　決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。なお、当組合の監事は、定款第○条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

２．監査結果の意見

　（１）財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

　（２）剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している。

３．追記情報（決算関係書類について記載すべき事項がある場合）

平成○○年○○月○○日（監査の日付は、特定理事に監査報告を通知した日を記載する。）

○○協業組合・商工組合

監　事　　○○○○

監　事　　○○○○

注：署名は、監事全員とする

商店街振興組合（同連合会）「監査権限限定組合」用

監　査　報　告　書

商店街振興組合法第５３条により、特定理事から受領した第○期財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（損失処理案）を監査した。

１．監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。なお、当組合の監事は、定款第○条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

２．監査結果の意見

　（１）財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

　（２）剰余金処分案（損失処理案）は法令及び定款に適合している。

３．追記情報（決算関係書類について記載すべき事項がある場合）

平成○○年○○月○○日（監査の日付は、特定理事に監査報告を通知した日を記載する。）

○○商店街振興組合（連合会）

監　事　　○○○○

監　事　　○○○○

注：署名は、監事全員とする